

## 移民から国民へ ——「中国朝鮮族」の中国への帰属意識の形成を中心に——

李 勁 松・王 星

はじめに

- I 朝鮮族移住の歴史的概観
  - II 中国に生きるものとしての意識の浸透
  - III 中国人としての国民意識の醸成
- おわりに

キーワード：移民、定住、郷土愛、  
忠誠心、国民意識

### はじめに

近代国家が誕生するに際しては、国民形成というプロセスが必須である（綾部：1984，p.42）。つまり、特定の国家への帰属意識の共有化の過程である。したがって、その過程を探ることによって現存する国家の理解の一助になるはずである。しかしその過程は単一でないばかりか、時代に応じて変化する。そこで「国民意識」をめぐる語りの多様性を検証するのが大きな研究

課題にもなっている（樋口：2006：p. 4）。本稿は、そうした潮流の延長上で、移民の国民化の一ケースとして中国朝鮮族（以下朝鮮族と略す）の「中国人であること」という国民意識の生成過程を実証的に解明することを目的とする<sup>(1)</sup>。

中国には約 196 万人あまりの朝鮮族が生活している。19 世紀 60 年代朝鮮半島からの移民およびその子孫で構成された彼らは、1949 年新中国誕生後も中国東北地域に留まり、少数民族の一つに認定された。つまり、朝鮮半島の「朝鮮人」から中国の国民としての「朝鮮族」へと変貌を遂げたわけである。そうした朝鮮族の中国への帰属意識の形成に関するテーマは、中国のみならず日本でも多くの研究者たちの関心を集め、歴史、文化、教育などさまざまな側面から論じられて来た<sup>(2)</sup>。そこでは、中国建国後の少数民族に対する政策、漢文化中心の社会の中で、とりわけそこで繰り広げられてきた数々

(1) 中国では「国民」という用語を使わず「人民」という用語で表記する。本稿では、移民から国民へと変化する一つのケースとして中国朝鮮族を取り上げるため、「国民」という用語を使うことにする。

(2) 中国朝鮮族社会の歴史的变化に関する実証的な研究として鶴嶋雪嶺の『中国朝鮮族の研究』（1997 年）と鄭雅英の『中国朝鮮族の民族関係』（2000 年）が上げられる。鶴嶋雪嶺の『中国朝鮮族の研究』は、各年代における中国朝鮮族の状況を民族誌的な観点から詳細に分析し、中国朝鮮族が中国へ移住して中国辺境の防衛、開発、日本の侵略に対する闘争、解放戦争、抗美援朝闘争に貢献し、延辺朝鮮族自治州などの自治を

認められてきたことを、中国少数民族の一つである朝鮮族であることを誇りもつ朝鮮族の立場から検討した重要な資料的価値がある。鄭雅英の研究は、中国朝鮮族の 150 年間の移住歴史のなかで、ほかの民族とどのような関係を形成・維持し、どのようにしてその経済基盤を築いたのか、社会主義中国の少数民族として彼等の生活実態、「民族自治」とはどのような質のものであったのかを、民族問題、経済、教育制度など多様な側面から分析したものである。民族教育の視点からは権寧俊の「朝鮮人の『民族教育』から朝鮮族の『少数民族教育』へ」（2005 年）が上げられる。

の政治運動の中での朝鮮族文化の変容が注目され、国民統合という側面が強調される傾向が強い。

しかし、国民化に関する研究において、近年国家からの国民統合という側面から論じる従来の傾向を脱する新しい視点が提起されつつある。つまり、国民の創造は、国家が一方的に上から名付けるだけではなく、民衆の側から名乗りを上げる呼応関係が不可欠である、とする視点である。たとえば牧原憲夫は、『客分と国民のあいだ』で、「近代国家は必ずしも抑圧装置として権力を行使するのではなくわれわれの欲望を刺激し解放をささやき続けることで、国家にわれわれを自発的、内発的に取り込み、いわば自ら権力を生み出す主体として国民を誕生させ、同時に国家に従属させる」（樋口：2006：p. 376 からの再引用）と指摘する。こういう視点に鑑みれば、国家による犠牲者、被害者としての立場を強調するだけでは、中国という多民族国家を理解するには限界があることは明らかで、「われわれ」が自発的に国家に取り込まれていく「包摂」のメカニズムの解明も必須である。そうした成果を受けて、本研究では中国側が国家として朝鮮族の人々をどのように位置づけてきたのかにとどまらず、むしろ移民者だった朝鮮族が、「中国」にどのような思いを馳せて国家の呼びかけに対応してきたのか、また彼らにとって「中国」とはいかなる意味を持ったのか、そうした点を中心的な問題とする。

主に次の三つの側面から考察していく。①朝鮮族の中国への帰属意識形成の前提として、移住先の地域社会における朝鮮族の状況を考察する。建国前、延辺地域に移住してきた朝鮮人流民たちはどのようにして生活基盤を作り、集居

地域を形成したのかを記述する。②朝鮮半島からの移民だった彼らがどのように中国に編入され、中国に生きるものとしての意識が如何に浸透されたのかを考察する。主に、「朝鮮人」から「朝鮮族」への転換期でもある1947年の土地改革時代から、中国に定住する朝鮮人が中国国籍を取得した1949年前後を中心に、土地改革時期の一つのモデルケースとなった「労働模範」と「革命烈士」に焦点を絞って考察する。③中国国民としての意識の醸成を、朝鮮族側からの中国社会への参加プロセスと捉え、朝鮮族の人々の国家の呼びかけへの対応、中国政府の政策を担い実行していく過程から検討する。

具体的には、延辺朝鮮族<sup>(3)</sup>を中心に、歴史のなかで生きるひとびとの姿を映し出す個人の回顧録に依拠しつつ、実証的な研究を試みる。激動する社会とそこで生活する人の認識には当然のごとくズレがあるだろうが、各時代における社会変動に対してその中で生きた人々がいかなる判断を下し、いかなる対応をしてきたのかを、個人的な側面に焦点を当てて検証する。それによって、朝鮮族の意識変化の様相を見ることができると考えるからである。

ただし、本論文は歴史研究プロパーを目的とするわけではないため、歴史的事実の詳細には立ち入らない。また、本稿のテーマとの関連が薄い歴史事項については割愛する。用語に関しては、延辺地域の名称は1945年前を「間島」、1945年後を「延辺」、民族名称は建国前は「朝鮮人」、建国後は「朝鮮族」と表記する。

## I 朝鮮族移住の歴史的概観

### 1 移住

1677年に中国を統一した清朝は、長白山、

(3) 朝鮮族は中国へ移住してから地理的要因と中国の戸籍制度とがあいまって、主に東北地域で生活してきた。東北の各地における朝鮮族は、朝鮮半島での出身地や中国における生活環境などには多少の違いが見ら

れるものの、建国後は中国の少数民族としてはほぼ同じプロセスをたどって中国朝鮮族なるものとして中国に統合されていったといえる。

鴨緑江、図們江（朝鮮名は豆満江）以北千里の地域を清朝の発祥地とし、「封禁の地」とした。しかし、19世紀に入ると中原地域の人口の急増やそれに伴う食料の不足などもあって社会動乱が頻発し、衰退に向かうようになった。さらに、アヘン戦争以降、列強と不平等条約を結ぶことを余儀なくされるなどして、国家財政が破綻寸前に立ち至った。1860年にはロシアと「北京条約」を結び、瑚布図河口から図們江入り口までを清朝とロシアの国境と定めたが、ロシアが常に軍隊を図們江流域に派遣し、挑発してきた。清朝政府は国内の危機を乗り越えようと同時に辺境地域の防備を固めるために、1860年代から東北地域への封禁政策を廃止し、1871年には間島の琿春に「招墾総局」を開設し、農民を募って耕地を開墾させる「移民実辺政策」へと転換した。「移民実辺政策」とはもともと山東や河北地方の貧農や流民を東北の辺境地域へ移住させることを目的とした政策であった。しかし、交通の未発達や人力資源の不足などの要因で当初の目的を果たせなかった。

その一方で図們江を国境線として隣接している間島地域には朝鮮半島から越境してくる流民があとを絶たなかった。最初の頃は日帰りで農作する人や、人參などを採取することを目的とする朝鮮人流民が大半だったものの、朝鮮半島での封建制度の抑圧に加えて、1860年代朝鮮北部を10年間に亘って見舞った大凶作のため、貧窮を極めた農民たちが、住民が少なく土地が肥沃な間島を目指して国境を越え、しだいに定住し始めた。1851～1856年には図們江付近の徳新にすでに朝鮮人村が形成されるに至った（高崎：1996，p.14）。朝鮮人流民がすでに間島地域開拓の主力になりつつあったことから、清朝は1881年に図們江方面の封禁令を解除し、1885年には間島に「韓民專懇区」を設

置し、朝鮮人に対して租税の一部を免除するなど朝鮮人流民を積極的に招く政策をとった（鶴嶋：1997，p.74）。その結果朝鮮人流民の数は急速に増加した。

その後1910年の日韓合併とそれに続く土地整理事業（1910～1918年）などの要因が重なったことにより、土地を失った朝鮮人農民が大量移住するが、この時期には朝鮮全道からの移住者が目立ち、独立運動家や宗教家、教育者や文化人も多く含まれていた。そして、1924年から1935年にかけて東北地域での鉄道の開通に伴って、朝鮮人は初期の間島地域から、奉天（瀋陽）、新京（長春）、安東など広い地域に移動するようになった<sup>（4）</sup>。もう一つの移住形態としては、1937年から1943年にかけて日本の植民地政策の一環として行なわれた満州開拓による集団移住で、1937年から1941年まで約10万3千人の朝鮮農民たちが「開拓移民」として中国の東北に移住してきた。こうした移住を通じて、1944年には満州における朝鮮人が165万8572人にも上った（満洲移民研究会：1976，p.592）。

## 2 間島における朝鮮人地域社会の形成

朝鮮人の中国への移住が続く中で、間島は朝鮮人がもっとも多い地域となり、1944年には間島の朝鮮人人口は63万1733人にものぼった（韓俊光：1989，p.115）。それには間島地域が朝鮮半島に隣接していること、辺境に位置していたため漢族や満族の人口も希薄で未開拓地が多かったこと、またロシアとの国境地域であったため清朝政府がほかの地域とは異なる優遇政策を実施したことなどが主な要因である。以下では、間島地域における朝鮮人社会の構造を①経済的（2-1）、②文化的（2-2）、③宗教的（2-3）な要因からみる。

（4）鶴嶋：1997，pp.162～170を参照。

## 2-1 経済的要因

間島地域の朝鮮人の多くは農民であり、彼らの経済生活とは農耕が中心であったので、ここでは朝鮮人社会形成の経済的要因の中でも主たるものとしての、水田開発と朝鮮人の土地所有権問題に焦点を絞って論じることとする。

朝鮮人の多くは畑作出身で、移住当初は畑地の開墾を行なった。しかし、1900年に朝鮮咸鏡北道からきた農民が海蘭江流域の低湿地を改良して水田化に成功すると、豊富な水源を利用して水田を開発する者が相次いで出現したが、それによって水田が拡大し、一部の人はその耕地を私有地とした。1914年第一次世界大戦が勃発すると、米の値段が急騰し、水田価格が畑地価格をはるかに上回るようになった。それにつれて東北地方当局も水田開発を重要視するようになり、水田開発を奨励した（衣保中：1990, p.36）。

朝鮮人農民の開拓した土地が広がると土地所有権の問題が生じた。間島における朝鮮人農民の土地所有状況を見ると、移住当初はその殆どが漢人地主の土地の小作農となっていた。その後、漢人地主が荒地の一部を朝鮮人に売却するようになり、朝鮮人の自作農や地主が現れた。また、1890年3月から1891年7月にかけて清朝政府は、朝鮮人墾民が開拓した土地を調査し、土地執照を発布したり、1894年には剃髮易衣を帰化の証として、土地の所有権も与えた。その後、日本が朝鮮を保護国とし、朝鮮人保護の名目でさまざまな権利を獲得<sup>(5)</sup>するようになると、中国官憲は日本による土地の略奪を防ぐため、帰化した者以外には新たな土地所有権を認めなくなった（鶴嶋：1997, p.181）。その結果、帰化した人の名義を借りて土地を購入する朝鮮人が出現したが、帰化しないまま土地を所

有する朝鮮人を「佃民」と呼んだ。このように朝鮮人には自由な土地所有は認められず、土地所有権は安定したものではなかったものの、実際には様々な形式により事実上の土地所有者となった者もいた。

こうして朝鮮人農家の約76%が一定の土地を所有するようになり、それによって生活も次第に安定するようになると、それがまた大勢の朝鮮人の移住を促す要因となった。因みに、当時の朝鮮人移住者の殆どは家族単位の移住で、農家一戸当たり5～6人であった（鶴嶋：1997, p.181）。また、村単位で移住してくるケースもあったが（高永一：1986, p.117）、彼等は移住先でも村落を形成し、「契」と呼ばれる、数人、十数人集まって協力し合う生産組織や社会組織を形成しながら生活基盤を作り上げた。

## 2-2 文化的要因

建国後延辺朝鮮族社会における国民化のプロセスにおいて、朝鮮族の民族教育、民族メディア環境は大変重要な役割を果たすことになる。したがって、ここでは文化的要因の中でも、朝鮮族社会の国民化と密接な関係があると思われる民族教育と新聞・雑誌など民族メディア環境に焦点を当てて考察する。

### 2-2-1 民族教育の発達

間島地域は朝鮮人の民族教育がいち早く発達した地域として、建国前から朝鮮人移民の文化中心地となった。間島における民族教育は1895年に山間で作られた封建的な書堂教育から始まる。当時は書堂の設立が自由であったため、朝鮮人が住んでいる村には書堂が作られた。1905年からは朝鮮の愛国文化啓蒙運動の影響を受け、間島地域にも民族私立学校が相次

(5) 1905年韓国は日本の「保護国」となるが、1909年に締結された「間島協約」によって、間島における朝鮮人の権利がある程度認められた。間島協約の内容は

①朝鮮人の間島居住権、②朝鮮人の不動産の完全なる保護、③朝鮮人の清国法権服従とその内国の待遇、④国境往来、米穀運搬の自由などである。

いで誕生するが、近代塾から始まった朝鮮人の教育は1920年代には朝鮮人村ごとに民族学校が設立されるまでに発展した（朴奎燦：1991, p.14）。1928年には、延吉県だけでも民族私立学校が201校にのぼった。なかでも龍井村は「朝鮮人文化教育都市」として有名となり、朝鮮半島からわざわざ尋ねてくる若者もいた（朴奎燦：1991, p.31）。当時、約3000戸の龍井村の民家の80%が学生の寄宿舎となり、学生が龍井村人口の38.9%を占めた（金鐘国：1998, p.150）。「転居する際にも、学校があるところを探して移動した」（北京朝鮮族青年学会編：1992, p.56）との朝鮮人移民の証言からもわかるように、民族教育の充実が朝鮮人をひきつける一つの要因にもなり、学校や書堂を中心としてしだいに朝鮮人の集居地域が拡大した<sup>(6)</sup>。

当初、これらの民族私立学校は多くが改良式書堂で、近代的な内容が十分浸透していなかった。その後、間島において近代的教育内容と形態を備えた日本人、中国人経営の学校が増加するに伴って、これらの民族学校も伝統的な教育から近代的な内容と形態に転換するようになった<sup>(7)</sup>。1944年には間島の延吉市と延吉県、汪清県、琿春県、和龍県、安図県の朝鮮族児童の就学率は平均83%に達し、1945年8月までに、間島には小学校が557ヶ所、中学校が18ヶ所と隆盛を極めた（金鐘国：1998, p.151）。

## 2-2-2 新聞・雑誌の発行とメディア環境の成熟

民族教育の普及と並んで、間島地域では朝鮮

人による新聞・雑誌・文学作品などの出版活動も早期に開始された。1914年間島朝鮮人青年たちは「親睦会」、「大東会」など文化団体を形成し、『青年』『大震』といった刊行物を発行し、反日文化思想を宣伝した。また、1915年には局子街（いまの延吉）で『延辺実報』、1919年には「朝鮮国民義士会」が龍井で『朝鮮独立新聞』を創刊し、1921年には『愛国新報』が発行された。1928年2月12日には、延吉、琿春、和龍、汪清四つの県と龍井村の教育、商工など各界の進歩的人士たちが資金を集め『民声報』を創刊するが、そこには中国語と朝鮮語による記事が掲載された（姜連淑：2001, p.12）。1933年、龍井で文学団体「北郷会」が発足、雑誌『北郷』（1936年廃刊）を刊行し、1936年局子街で天主教堂朝鮮人月刊誌『カトリック少年』（1938年9月廃刊）さらには、進歩的な刊行物『汽笛』、『民衆』なども発行された。また、1920年代からは朝鮮半島で発行されていた新聞や文学刊行物も届くようになり、朝鮮人たちは朝鮮半島の情報を得ることができた<sup>(8)</sup>。

間島で最初に発行された新聞雑誌は、朝鮮の独立運動に関する情報や進歩的思想を唱える雑誌が多いことが特徴で、そのために日本や中国の官憲による弾圧を被り、廃刊・停刊させられたりした。そうした事情もあってその後はしだいに地域に密着した性格を持つようになった。なかでも『延辺実報』などは満州における朝鮮人の動向や朝鮮人の地位の向上、生活改善を目指したものであった。また、満州での生活に密着した文学作品も多く発表された。当時中国

（6）当時、間島地域には朝鮮人の私立学校以外にも中国の公立学校、日本の補助を受ける学校、キリスト教、天主教のほか、天道教、大宗教など朝鮮半島での伝統的宗教団体や人士たち、外国人宣教師によって運営された学校が競うように設立された。

（7）間島で日本側が設立した学校としては、公立普通学校、満鉄学校、補助学校、移民会社が経営する学校が存在した。また、日本人経営の朝鮮人公立学校が増加し、朝鮮人私立学校も朝鮮総督部の管轄下に置かれ

る状況が生じた。これらの学校では皇民化教育を行う同時に、師範教育（初・中学校の教員の育成）や職業教育（農業、商業、工業、畜産）など中等教育が展開されたが、近代的な教育を求めて朝鮮人生徒が集まってきた。

（8）『東亜日報』『朝鮮日報』『ソウル』『序光』『新民公論』『三千里』『新女性』『学生界』『創造』『魔虚』『バラ村』『白鳥』『朝鮮文壇』『海外文学』『文芸時代』『文学公論』『朝鮮文芸』『文芸月刊』などがある。



には姜敬愛など朝鮮半島の有名な作家約 70 名が相次いで渡来し、彼らによって間島地域を舞台とした文学創作や演劇活動が活発に行なわれた。満州時代の朝鮮人文学は現在の韓国文学史においては「移民文学」というジャンルに位置づけられている。たとえば解放前の朝鮮族移民小説に関する張春植の研究では、1930 年代中盤から朝鮮人移民文学には移住民の定着問題が大きなテーマであったこと、「第二の故郷の建設」が農民にとってもっとも切実な問題であったことを明らかにしている（張春植：2004, p.80）<sup>(9)</sup>。

以上のように間島地域では非常に早い時期から民族教育が発達すると同時に、地域に密着した新聞・雑誌や演劇などの文化活動が行われた。特に、1910 年以降の朝鮮人移住者のなかには朝鮮独立運動家や宗教家、愛国的な教育者や文化人も多く含まれており、彼等は朝鮮総督府の行政圏外にありながら朝鮮半島に影響を及ぼしやすい間島地域を舞台に、民族学校や民族団体などを作ったり、新聞、雑誌などの発行を通じて朝鮮の独立運動を展開すると同時に間島地域への郷土愛も呼びかけた。その結果、間島は朝鮮人移民の文化・教育の中心地となった。

### 2-3 宗教的要因

朝鮮人は、中国へ移住する際に宗教も持ち込んだ。初期は主に儒教や仏教で、それらの宗教的バックボーンが初期の「書堂」の設立に貢献した。間島では、1896 年に天主教会、1910 年以降からはキリスト教宣教師たちによって教会が創設された。ほかにも朝鮮人特有の天道教

(1905)、侍天教(1907)、青林教(1913)、大倮教(1909)、元倮教(1921)などが朝鮮半島から伝わってきた。中でも、キリスト教と天主教は信者も多く、もっとも影響力を持っていた。

アヘン戦争以降清朝は西洋の宗教に特権を与えた。間島においても中国官庁は 1920 年以降、西洋の宣教師に「一律保護」の政策を取ったが、外国人宣教師たちは、布教とともに信者たちの経済利益を保護する活動も行なった。多くの朝鮮人たちは中国地方勢力の圧迫から免れるためキリスト教や天主教の信者になった。反日運動家たちもキリスト教の信者となり、宗教の衣を借りて反日運動を展開した。1930 年代からキリスト教に対する日本の弾圧が強まると、宗教的活動と学校の運営や医療活動、農業技術学習会などの活動を行った。

天主教も布教目的で学校を創設し、学費免除などによって多くの農民の子弟を集めた。また慈善事業として病院を運営し、無料で貧しい農民の病気を治療したりしたため、教徒の大多数は農民であった。清朝末期には信者たちが自己救援活動のために間島一帯で殖産組合や協同組合を組織し、農民たちと力を合わせて土地開墾面積を増やす（韓景旭：2001, p.107）など経済的活動も行った。天主教会は 1914 年には 17 箇所、1923 年には 30 箇所、1926 年には 41 箇所と発展し続けた。天主教の指導者たちは朝鮮の東学派の影響下にあり、反帝国主義愛国思想をもつ人たちで、初期段階では信者たちに愛国思想を伝授した。

間島におけるキリスト教や天主教などは反日活動の拠点でもあったため日本の弾圧を受け、

(9) 1936 年には金昌傑の短編小説『第二のふるさと』、1939 年 12 月『満鮮日報』には李ウソンの郷土劇『アリランその後の物語り』が発表された。1942 年に新京(長春)の第一協和倶楽部から発行された「満州詩人集」の序文には朴パルヤンの「われわれが満州を愛する心情は、この土地、この国の空気を吸ってきたわれわれでないと、想像できないだろう。だれが何を言

おうと、満州はわれわれを育てた父親であり、愛で包んでくれた母親である・・・この国の単調なゆるい地平線、紅い柿の木の梢の間から見えるボロボロの村、村の土城、白楊の木、小さな川、小さな石、土の一粒一粒にも我々の歴史と伝説、限りない愛情が滲んでいる」という詩が載せられ、朝鮮人移民たちが開拓した満州地域への愛着を表している。

1930年代以降からは衰退の一途を辿り、1945年の解放時にはほぼ消失していた。しかし、これらの宗教団体は単に宗教色一辺倒ではなく、学校や病院を作り、慈善事業を進展させ、教徒たちの利益を守り、農業生産自救運動を行うなど、朝鮮人社会の形成において積極的な意義を持っていた。また、キリスト教や天主教は「自由・平等・博愛」を説き、農民を結束させ、一般民衆に反日思想を伝達する役割も果たしたが、これらの反日運動を通じて朝鮮人たちはいち早く朝鮮の独立と言った「愛国」意識に目覚めたのである<sup>(10)</sup>。

以上、建国前の間島朝鮮人社会の構造を考察してきた。自由移民として移住当初はまとまりに欠けバラバラだった朝鮮人たちも水田農業を通じて、自分たちの経済力を蓄積しただけではなく、中国側にとっても欠かせない間島地域の開拓の主力となったのである。そうした中で、彼らは積極的に民族学校や宗教施設、民族団体などを設立し、組織的な活動を展開し、こうした組織化された活動や団体の累積が朝鮮人コミュニティの形成を促進した。それに加えて、間島には日本の商業資本が流入し、通信、郵便の開設、貿易や市場開設などが盛んな地域であった。なかでも延吉県は吉林省でも有数の商業の中心地となり、それに伴って朝鮮人の職業も農業以外の政府職員や銀行職員から商業や工業、サービス業など多岐にわたり、比較的近代化が進んだ地域となった。このような成熟した民族文化的環境、近代的な性格を備えた朝鮮人地域社会の形成こそが、後の朝鮮族の国民意識形成に大きく関わることになる。

## II 中国に生きるものとしての意識の浸透

### 1 中国国籍の取得

1945年8月に朝鮮が日本の植民地支配から解放されて以降1953年までに、推定で104万人が中国から朝鮮半島に戻る一方で、112万人が中国に留まることを選んだ。そのように多くの人が中国に残った理由としては、交通や情報伝達手段が発達していなかったこともあって、朝鮮半島の親族との連絡が途絶えたり、家族の離散や死亡・消息不明などで、朝鮮半島とのつながりが薄くなっていたことがあげられている(高崎:1996, p.32)。もう一つの理由としては、彼らが既にその地で生活基盤を築きあげていたことも挙げられる。中国官憲や日本の植民地支配の狭間で民族圧迫を受けていたとはいえ、家族単位の移動であったこと、朝鮮人が人口的に圧倒的に多かったことで、移民が一般的に抱える言葉の不自由とか、生活様式などの面での葛藤が比較的になかった。また、朝鮮半島との往来が自由だったこともあって、国境線の認識が薄く、間島地域を異国というよりもむしろ朝鮮半島の延長と感じていたことも大きいと考えられる。

中国への定住を選んだ朝鮮人たちは1945年を境に本格的に中国社会へ参入することになる。中国共産党は東北地域における共産党の根拠地を建設するにあたり、朝鮮人居住地域を積極的に活用するとともに、抗日戦争とともに戦った朝鮮人幹部を根拠地に大量に投入した(中国朝鮮族研究会編:2006, p.291)。1948年12月9日、延辺地委書記であった劉俊秀は「民

(10) 1919年朝鮮で勃発した3.1独立運動の波が間島に及び、3月13日にはキリスト教の指導者金永学と反日志士、「キリスト教同志青年会」の主導で間島地域の学生と農民およそ3万人が参加した抗日独立闘争集会が行なわれた。集会は日本の弾圧を受け、10人が死亡し、30人以上が負傷したが、これは朝鮮人の反

日感情に更に火をつける形になって、3月13日から4月まで間島地域だけでも朝鮮人による46回の反日集会が行なわれ、86,670人が参加した。大衆的な展開をみせたこれらの反日集会は、キリスト教、カトリック、天道教など各種主教団体の信者が多く参加したことが特徴である。

族政策中のいくつかの問題について」で、「延辺内に居住する朝鮮人民を確定し、中国内の少数民族、すなわち中華民主共和国の一部と承認する…民主政府は民族平等原則に従い、朝鮮族人民に土地権、人権、財産権を与え、彼等の生命、財産の安全を保護する…以前から延辺地区に居住し、かつ土地改革中に当地の民主政府の下で正式に戸籍に入った者は中国公民とする」と朝鮮人の法的地位に言及している。その後、朝鮮人は「中国共産党のもとで土地改革を通じて土地の配分を受け、地方政権の樹立に参加し、参政権を有するようになる過程で中国国籍を取得した」<sup>(11)</sup>。

## 2 中国社会への参与

朝鮮人の中国人としてのナショナルアイデンティティの形成において、未開拓地であった辺境地域を自分たちが開発したこと、中国解放戦争（1946.6～1950.6）、朝鮮戦争（1950.6～1953.7）で中国のために大きな犠牲を払ったとの歴史認識が大きな役割を果たしている。なかでも、中国解放戦争への参加は、辺境地域の朝鮮人農民にとって共産党のもとで新生の中国社会へ参与したはじめての経験だった。その背景には共産党の土地改革があるのだが、そのこととも関連して、当時辺境に住んでいた朝鮮人に

とて、そもそも「中国」という国家概念とはどういうものだったのだろうか。以下では土地改革期を中心に、当時の朝鮮人にとって中国との関係認識における一つのモデルケースとなった「労働模範」<sup>(12)</sup>と「革命烈士」を事例として、中国への忠誠心・愛国心の形成過程の一側面を見る。

### 2-1 労働模範

東北解放後、共産党中央東北局は、東北全域で土地改革運動を呼びかけた。延辺地区では、1946年7月から1948年4月までの間に三段階の土地改革を行った。共産党は土地改革に当たって民族の特性に配慮して朝鮮人農民には水田を、漢族農民には畑を多く分配し、土地証を発布して農民の生活を保護した。水田は朝鮮人自らが開拓したものだったにも関わらず、朝鮮人は中国共産党からの恩恵と極めて好意的に理解した。「共産党のおかげで自分たちも土地の主になった」「共産党が我々を救ってくれた」という共産党に対する感謝の念は朝鮮人農民たちの労働意欲を促し、生産性を向上させ、多くの労働模範や共産党員を輩出した。延辺で有名な模範烈士家族で、全国労働模範となった李玉今の生活誌は当時の朝鮮族農民の意識の変化の典型と思われる。以下に、彼女の回顧録を要約

(11)『延辺朝鮮族自治州概況』編写組編：1984, p.57. 朝鮮族がいつ中国国籍を獲得したかに関しては、1949年9月中国人民政治協商会義の開催を境として朝鮮民族は朝鮮僑民から中国少数民族に変わって以降、朝鮮人たちは一律に中国の正式の一員になった、と理解されている。しかし、朝鮮人の中国国籍の取得については曖昧なところが多い。中国で国籍がはじめて制定されたのは、中華民国になってからである。1912年に成立した中華民国は朝鮮人などに帰化を勧めた。また、1930年代に入ると中華民国政府は、日本の満州侵略を恐れて国籍を発布し、国籍法に基づいて帰化すれば朝鮮人の服装や習慣を維持したままで、中国国民としての権利を認めるとした。しかし、当時において帰化は本人の意志によるものであったため、土地所有権という事実的利益があったものの、帰化した人は

わずか10%に止まった。こういう状況からも、朝鮮人の1945年以降における中国国籍の取得は、個人的選択によるものではなく、上からの一方的な編入であったと見做すべきだろう。また、編入後の朝鮮族の国籍に対する中国の対応にも明確ではない部分が多い。例えば朝鮮戦争後、朝鮮復興建設の人材が必要とされた1958～1959年に中国から朝鮮族人材を朝鮮に派遣したり、また1960～1962年三年自然災害、1966～1969年中国文化大革命の時期に多くの朝鮮族が朝鮮へ渡った際には、朝鮮側が彼らを自国民と扱うのを認めたりしたことなどである。

(12)「労働模範」とは、1949年中華人民共和國建国以降に労働者のなかから選んで手本として宣伝した人物を称した用語。



する。

「貧しい農民であった私は1945年8月15日光復を迎え、土地を分配してもらった。当時、共産党は解放された東北に民主政権を樹立するために、青年たちに入隊し、国民党を倒すよう呼びかけた。私の夫は1946年6月に延吉民主連軍に入隊したが、1947年5月遼瀋戦役で戦死した。私は悲痛を力に変え、村民たちを集めて男なら軍隊に入って、一日も早く国民党を消滅するよう呼びかけた。夫には16歳と15歳になる弟二人がいた。弟たちは兄の死を無駄にしまいと入隊を強く希望した。私は夫の両親を説得して弟二人を入隊させた。当時、90戸余りの村で80人の男性が入隊したため、村は子供と年寄り、女性しかいない、いわゆる婦人村となった。私は女性たちを率いて、延辺で初めて互助組を組んで農業生産に取りかかった。秋には穀物の中で最もいいものを丁寧に選んで『愛国糧』としていち早く国へ献上した。当時私は本当に全身全力で働いた。私のことは次第に近隣村にも伝わり、私は1946年に県の烈士遺族模範に、1948年には共産黨員となった。1949年3月には東北の女性代表として、『第一回全国婦女代表大会』に参加し、毛沢東主席の接見を受けた。夫が戦死し、夫の弟二人も前線で戦っていることを知った毛沢東主席は私の手を強く握り、『夫の跡を次いで革命を続けてください』と励ましてくれた。私は感極まって涙を流した。そのときの私は『毛主席と中国の革命のために自分のすべてをささげる』と心に決めた。夜の晩餐会では、リクエストで『没有共産党就没有

新中国』（「共産党がいないと新中国もない」）を中国語で歌った。毛主席は歌が上手だと誉めてくれた。その時の感動を思うと今も胸がいっぱいになる。私はその後もっと熱心に働いた。農繁期には朝2時に起きて、村の人々を率いて働いた。勿論疲れるときもあったけど、毛主席の『革命を続けてください』との言葉を思うと力が湧いてきた。私は1951年には『全国労働模範』、1962年には『全国3・8紅旗手』<sup>(13)</sup> となり、毛主席の接見を6回も受ける栄光を得た」<sup>(14)</sup>。

一介の平凡な農民から全国労働模範になり、一生中国共産党に忠誠心を示した彼女を支えたのは、土地を与えたくれた共産党への感謝と恩返しという素朴な気持ちであった。烈士家族模範としての李玉今に関する報道は新聞・ラジオを通じて朝鮮族社会に広く伝えられ、政府にとって格好の宣伝材料となった<sup>(15)</sup>。当時報道に携わった鄭奎烈の回顧録には「当時、李玉今の報道は解放を勝ち取った朝鮮族人民に民族自負心をもたらした」と記されている。

建国直後の中国において毛沢東は神のような絶対的存在であった。そのような毛沢東が平凡な朝鮮族農民を全国人民の模範として接見したこと、それをメディアが大きく取り上げたことによって、中国社会主義建設における朝鮮族の「労働模範」といった神話が作られるが、土地改革とそこで作られた「労働模範」の神話は、多くの朝鮮族の民族的自負心を高揚させただけでなく、辺境の延辺を中国・中央・首都北京に結び付ける契機、また、共産党が自分達を中国の一員として認めてくれたという意識を持た

(13) 「3・8紅旗手」とは、1949年建国以降労働者のなかでリーダー的存在の女性を選んで称した用語。中国では、「3月8日国際労働婦女節」を女性の祝日と定めており、したがって「3・8」は、女性を象徴する用語として使用される（p.81）。

(14) 以上の引用は「全国3・8紅旗手李玉今」（許相林：2006，pp.67～90）掲載の李玉今の回顧録によるもの

である。

(15) 延辺人民放送局の前身は、1938年に日本によって作られた延吉放送局である。1945年8月15日の終戦後、1946年吉林省委が延吉に移ると、「延吉新華放送局」となり、省党委によって運営されながらも、朝鮮語プログラムも部分的に適用され、解放区で最初の少数民族語の放送が誕生した。

せる契機ともなった。そして、このような神話は後に朝鮮族の中国社会建設の過程における政治的忠誠心の形成、中国への帰属意識の形成に大きな役割を果たすことになる。

1950年代前半、中国共産党は毎年の「5・1」節・国慶節には、少数民族の上層部のリーダーや「労働模範」を中心に「民族参観団」を結成し、各地方の中心都市や首都北京に招待した。延辺でも1949年10月1日に、東北朝鮮族人民代表として朱徳海が建国祝祭に参加し、延辺朝鮮族文工団（朝鮮族芸術団）も招待され国慶節祝祭で朝鮮族舞踊を披露した（「延辺朝鮮族自治州概況」編写組：1984, p.111）。それは延辺朝鮮族の誇りとして新聞、ラジオ放送によって大きく取り上げられ、辺境の朝鮮族に中国・中央・北京を意識させることに大きく寄与した。

## 2-2 革命英雄と烈士

土地改革によってもたされた中国共産党に対する朝鮮人農民たちの忠誠心は、中国解放戦争、朝鮮戦争の中でより強固なものになった。1946年から1950年までの中国国内解放戦争では、延辺の6県で5.1万人が志願し、東北民主聯軍（朝鮮人が85%）を形成するが、戦争で2912人（朝鮮人が90%）が犠牲になった。そして、1950年6月から始まった朝鮮戦争においても延辺朝鮮族からは兵士として5000人、通訳などとして5740人が参戦した（延辺朝鮮族自治州地方編纂委員会：1996, p.136）。これらの数字を見ただけでも、中国の徴兵・募兵に対して朝鮮族の「協力」が献身的であったことが伺える。では、戦争に参加した人たちは中国という国家のために死ぬ準備ができていたのだろうか、言い換えれば、どの程度まで中国という国家に忠誠心を持っていたのだろうか。解放戦争英雄の金在満氏は回顧録で、参軍の経緯を

次のように語る。

「1946年村は解放の喜びで沸いていた。そのとき八路軍の幹部が村に来て、国内情勢を分析しながら中国共産党が国民党を殲滅し、人民たちが国家の主人公になる国家を立ち上げると説明しながら、解放区の人民政権を樹立するために青年たちが共産党へ積極的に参加するよう呼びかけた。代々抑圧され、貧しい生活を送ってきたわれわれ農民にとって、自分の土地をもらい、みんなが平等で豊かに生活することは長年の夢であった。しかし、いま国民党はわれわれからその土地、権利を奪おうとしている。瞬間、国民党に対する憎悪が胸に煮え繰り返ってきた。私はその場で従軍を志願した。当時17歳だった私は、こうして貧しい青年から一躍中国人員解放軍戦士となった」<sup>(16)</sup>。その後解放戦争で彼は、大功二回、特等功一回という輝かしい勲歴を残した。

以上のように、当初従軍した朝鮮人青年たちは必ずしも中国に対する祖国意識があって軍隊に入ったわけではなく、多くの人たちは「自分たちの土地を守りたい」「家族のため」というごく素朴な感情で参戦したのである。しかも、軍隊に入った人たち全員が必ずしも彼のように自ら望んで参軍したわけでもなかった。たとえばその時代に琿春で暮らしていた鄭氏（2005年、76歳、延吉市在住）の話では、参軍への呼びかけが加熱化し、毎晩農会の朝鮮族幹部たちが農民を集め説得にあたり、家庭に特別な事情がない限り逃れない状況であったという。ほかにも、1946年6月4日、延吉市朝鮮族第二中学校卒業生131人が集団的に参軍（曹龍浩：1997, p.215）した事実からも、前線に行くことが半強制化されていたことが窺える。つまり、

(16)「英雄の本色」—金在満の回顧録より、許相林：

2006, p.203.

前線への動員には、中国共産党東北支部の呼びかけにしたがって、中国共産党が育成した朝鮮族幹部たちが大きな役割を果たしていたのである。土地改革の過程で民族幹部、共産党員が多く輩出されたが、その彼らこそは党の方針政策の宣伝者、かつ執行者になっていくのであった<sup>(17)</sup>。

同時に、朝鮮語による新聞・ラジオ放送なども重要な役割を果たした。当時これらの新聞・ラジオ放送は、東北境内の朝鮮人の土地改革と大生産運動、中華人民共和国創立のための報道を中心に扱ったが、中国解放戦争ではさらに熱狂的であった。

「国民党は我々の勝利の果実を奪おうとする……いまこそ朝鮮民族は立ち上がり国民党反動派と戦うべきだろう」<sup>(18)</sup>。新聞・ラジオは共産党への忠誠心の創造に欠かせない敵一国民党のイメージを作りあげ、中国解放戦争を中国共産党のために貢献できる好機と捉え、激しい言葉で朝鮮族を扇動するとともに、中国共産党のために血を流すことによって、共産党への恩を返し民族の悲願を達成できると鼓舞していたのである。また、志願兵たちが従軍する際にはパレードが行われ、大勢の人たちが駆けつけて、兵士たちに手を振って敬意を表したという。つまり「参軍は光栄」であることを示した。そして国のために犠牲になった戦死者たちを英雄として大きく取り上げ、共産党への揺らぎない忠誠心をもつ勇敢な戦士という民族像が育まれた。その後の朝鮮戦争でも「抗美援朝、保家衛國」<sup>(19)</sup>のスローガンのもと、朝鮮半島への帰属意識より、中国への帰属意識が求められた。

解放戦争勝利後も烈士・復員軍人は朝鮮族社

会の中心的な政治的・社会的存在となって、朝鮮族を中国国家と結びつけ、そこに帰属する意識を創り上げる役割を担うことになる。建国後の延辺の各地には「革命烈士記念碑」が数多く建立されるが、清明節（西暦4月15日）などには小学生たちが「革命烈士記念碑」を訪れ、愛国的宣誓を行い、革命教育を受けた。それは「革命烈士記念碑」を通じて辺境地域である延辺の「郷土」を中国という国家空間に、そして地域の歴史を国家の歴史の一部として位置づけることでもあった。また、1950年10月には「吉林省復員委員会延辺工作組」（1958年には「復員退伍軍人安置弁公室」と改名）が設立され、烈士家族に対して「革命烈士家族」という栄耀賞が配られ、生活補助も給付された。復員兵に対しても仕事上の配慮が奨励されるなど、社会全体に中国で生きている人間として、国のためにすべてをささげるのが光栄で、当然であるという言説が広く浸透した。結果的に戦争を通じて中国という国家への忠誠心が育てられた。

移民研究においては一般に、移民の一世たちは移住先の社会や文化には容易に同化しない、と言われる。しかし、朝鮮族の一世たちは土地改革、中国解放戦争といった激動の時代を経験した世代である。そこでモデルケースとなった「労働模範」、「革命烈士」の存在は中国が求めた国民像であり、それが朝鮮族にとっての目標とされた。しかも、労働模範、革命英雄・烈士などの愛国主義を朝鮮族社会に浸透させる役割を、民族新聞・放送などのメディアが担ったことに注目しなくてはならない。既述のように、延辺地域は建国前から新聞・雑誌などメディアがいち早く発達した地域で、1946年からは「延

(17) 土地改革の中、中国共産党は群衆の中で積極分子と共産党員を育成した。1948年延辺地域の朝鮮族共産党員数は5千244名で、延辺地域共産党員総数の73.1%を占めた（延辺朝鮮族自治州概況編写組：1984, p.81）。

(18) 鄭奎烈の回顧録『韓民日報』から『東北朝鮮人民報』にいたるまでより、延辺朝鮮族自治州文史資料委員：2000, pp.384～388。

(19) 「家と国を守るために、朝鮮を援助し、米国と戦う」の意味。

辺人民ラジオ放送局」が朝鮮語で放送を始め、解放区で最初の少数民族語の放送となる。1948年4月には延辺地委機関紙である「延辺日報」が創刊され、中国共産党政策の宣伝を担った。「延辺日報」は当時中国国内で唯一の朝鮮語新聞で、新聞記者、編集員が84名、新聞発行部数は1万5400部に達し、朝鮮族社会で強い影響力を持っていた<sup>(20)</sup>。つまり、朝鮮語による新聞・放送などのメディアは延辺朝鮮族に労働模範、革命英雄、烈士などを浸透させると同時に、中国、北京などの地理的な概念、さらには共産党の恩恵を宣伝することによって、延辺朝鮮族の「中国で生きるもの」としての意識の醸成に大きな役割を果たしたのである。

もう一つの見逃すわけにはいかないのは、延辺地域は早い時期から中国共産党の革命根拠地として朝鮮族が共産党とともに戦った経験を持った地域で、このような地域性格も共産党を受け入れやすい下地となっていた、ことである。そのため、辺境地域で生活し、中国の歴史や伝統や価値を良く知らない「非中国的」な移民でありながらも、中国への忠誠心がいち早く育まれたのである。

### Ⅲ 中国人としての国民意識の醸成

#### 1 延辺朝鮮族自治州の創立と民族名称「朝鮮族」

1949年10月1日に、中華人民共和国は設立を宣言したものの、建国当初は辺境の少数民族

地帯にはその勢力が必ずしも浸透しておらず、複数の不安定な要因が複雑に絡み合う状態であった。そこで共産党にとって、民族問題の解決は最も重要な懸案であった。このような状況で、新政権は民族問題に関する次の三つの基本目標を規定した。①国家の領域統合、②辺境の対外安全保障、③忠誠心を持つ、均質な「人民」の形成。このような目標の達成のために、民族区域の再編成と民族識別工作が推進されることになる<sup>(21)</sup>。

民族区域再編成は1950年代に始まり、民族区域自治制度の枠組である一定の「領域」を画定した。これにより社会・歴史状況の異なる諸少数民族に対し、中央政府が均質的に規定した自治権を付与することになった<sup>(22)</sup>。少数民族を「中華民族の一員」として統合する試みとしての民族識別工作は1949年に始まり、1950年代前半になって本格的に着手される<sup>(23)</sup>。

延辺地域は1952年に延辺朝鮮族自治区、1955年に自治州と改称された<sup>(24)</sup>。建国当初、延辺朝鮮族は集住生活をしていたものの、朝鮮族社会としてのまとまりを備えていたわけではなかった。また、土地改革や解放戦争などを通じて共産党に対して忠誠心を示していたとしても、中国社会に溶け込んだわけではなく、多くの朝鮮族の人は漢語も話せず、辺境地域で生活していた。その意味で1952年に成立した延辺朝鮮族自治州は、延辺朝鮮族社会を中国に帰属するものとして、初めて明確に規定したといえ

(20) 鄭奎烈の回顧録『『韓民日報』から『東北朝鮮人民報』にいたるまで』より、延辺朝鮮族自治州文史資料委員：2000，pp.384～388。

(21) 松村：1997年，pp.33～35参照。1949年10月1日に中華人民共和国の樹立を宣言した中国共産党は、その2年前に内蒙古自治区を設立し、既に多民族を内包する国家形成の構想—民族区域自治制度—を提示していた。

(22) 1995年現在、中国には民族自治区が5、自治州が30、自治県が124設立されており、民族自治地方の総面積は、中国全土の64.3%を占めている。

(23) 鈴木：1993，p.223を参照。1949年、「民族」と認められた集団は、モンゴル族・回族・チベット族・ウイグル族・ミャオ族・イ族・朝鮮族・満州族・ヤオ族の9民族である。その後の1954年までに29グループが「民族」として認知され、その後の1965年までにさらに16民族を認知し、1979年まで二つの民族を追加して、漢族以外合計55の少数民族を認定した。

(24) 民族自治州の設立の経緯の詳細に関しては鄭雅英の『中国朝鮮族の民族関係』（2001年）を参照していただきたい。



る。それによって民族自治州という地域観念が朝鮮族のアイデンティティの拠り所になり、それと対照的に、朝鮮半島との国境線があらためて画定され、韓国とは断絶状態、北朝鮮との交流も大幅に縮小された。そして、中国に残った朝鮮人たちは1949年の「民族識別工作」によって「朝鮮族」と命名されたが、その民族名称は、中国国籍を有する中国少数民族としての新たなカテゴリーであった。

すなわち、朝鮮族の人々は民族自治州という区域自治制度と「朝鮮族」という民族名称によって中国社会に組み込まれたわけであり、民族自治州は中国の行政単位に従って、傘下に市、県、人民公社、生産隊と細分化され、国民統合のための制度的基盤となるピラミッド式の統制体制が形成された。そして、中国共産党が育成した朝鮮族幹部がさまざまな分野の要職に就き、党の政策を朝鮮族に伝達する媒介的役割を果たした<sup>(25)</sup>。

中国政府は新たな統治体制のなかで「忠誠心を持つ人民の形成」のためのさまざまなプロジェクトを展開した。そこには「愛国主義」を培うための学校教育や政治運動、中国ナショナリズム表出の場となる国慶節などさまざまな国家的な儀礼が繰り返された。また中国での経済生活や漢文化の浸透も朝鮮族の中国人意識の形成を促した。

そのなかでも、少数民族の場合にあっては、民族教育への中国政府の対処方法に、国民統合のための戦略がもっとも明確に現れる。朝鮮族教育の場合、朝鮮族生徒に祖国観念を培うため、1953年には朝鮮族中学校の学科であった「朝鮮歴史」と「朝鮮地理」を排除した。また、

1956年からの「民族整風運動」、1958年の「大躍進」の過程では「地方民族主義」を批判し、「民族融和論」が唱えられ、漢族学校と朝鮮族学校を併合し、朝鮮族子弟の3分の1が漢族学校に通うようになった。朝鮮族民族学校において、「愛国主義教育、国際主義教育を行うことは、思想教育の中で、最も重要な問題である」とし、中国が祖国であるということを折に触れて徹底した（高崎：1996，p.50）。「よい国民になるための教育」の提供、そして学校現場で使用されるさまざまな愛国的教材の作成などによるナショナリズムの色濃い教育を受けた新世代は、中国中央政府が唱導する国家観による強い規制を受けながら成長してきた。

朝鮮半島からの移民である朝鮮族の中国への帰属意識の創出において、中国国籍の獲得と参政権などの諸権利の付与、民族自治と民族名称の付与などの制度的保障や学校教育、政治運動などがもっとも重要であったことは言うまでもない。しかしながら、そうしたいわば他律的な要因だけではないはずである。というのも、近代の国民国家における「国民化」のプロセスは多様かつ複合的であり、国家が提供する公的な制度を通じての「国民化」のみならず、さまざまな社会運動を通じて、あるいは地域や家庭という日常的な「場」を通して、人々が自ら「国民意識」を共有していくプロセスもあるからである（樋口：2006，p.73）。つまり、「中国朝鮮族」という意識の形成には、彼等自身が「中国人になる」という変化を遂げていく過程があることを想定すべきである。以下では、朝鮮族からの「参加」のメカニズムの一つとして、彼らが政治的にどのように行動したかを考察する。

(25) 1945年11月、中共延辺地方委員会では、「本地の幹部を本格的に養成すべきである」との中共吉林省委員会の指示に従い、「延辺民衆大同盟」を通じて12月に延吉で129名が参加した初めての短期政治講習班を開設した。その後、省委員会、地方委員会では数回の講習班、訓練班を設けて5000人あまりの民族幹部を

養成した。その後、より高いレベルの民族幹部を養成するために、吉林省政府の決定により、東北軍政大学吉林分校、省立民主学院、延辺党政幹部学校を設立し、1949年4月には、朝鮮族の最高学府である延辺大学を創立し、朝鮮族高級人材を育成した。



## 2 優秀な国民と優秀な民族の間

建国後の中国では農村部における社会改造<sup>(26)</sup>、1957年からの反右派闘争、1959年に始まった大躍進運動、1966年に始まった文化大革命など、国民意識育成を目的としたさまざまなプロジェクトが繰り返された。また、さまざまな政策が実施され、朝鮮族自体も国家的規模のさまざまな政治運動に巻き込まれていく。そしてそれらの運動を通じて外部との接触が急激に増え、国家の政策が日常レベルに及ぶようになった。朝鮮族の人々はこれらの政治運動に積極的に参加し、国の政策・方針の実施において、他に先んじて、またより徹底的な対応を示してきた<sup>(27)</sup>。

ここでは建国後中国の基本国策である「計画生育」の展開において、朝鮮族がどのように「中国国民」として中国社会主义建設に関わってきたかをみる。朝鮮族は1996年には、マイナス1.07%という人口自然増長率を記録し、その結果、「産児制限模範自治州」として認定される。『延边朝鮮族自治州志』には、そうした延边朝鮮族自治州の「一人っ子政策」の実施状況が具体的に記録されている。

「1978年中国では「一人っ子政策」が明確に提起され、中央から地方までの各レベル政府機関に『計画生育委員会』が設置された。1980年吉林省革命委員会は朝鮮族計画生育に関して

『最好是一个、最多两』(一人がもっとも望ましく、多くても二人)という指示を出した。延边では州から村まで『計画生育委員会』を設立し、宣伝・技術・管理を担わせた。実施にあたっては、『計画生育幹部講習班』を設け、幹部を育成した。1986年には県(市)、郷、村の三層幹部が7000人に達した。村と街道(都市部の区域行政単位)に『協力大衆組織』を形成し、大衆に監督させるなど、大衆的な運動に発展させた。そして『以法治理』の原則を持ち出し、違反するものに対しては罰則・罰金を行い、絶育を全州で計画生育を進めるもっとも有力な措置として、1970年代に大規模な『絶育手術』を行なった。しかし、少数民族は子供二人まで許されたため、1981年までは延辺の成果が上がらなかった。特に、農村部では労働力不足問題もあって、不満を抱く人も多かった。州政府は党の政策を徹底的に実施するため、説得・宣伝から『絶育対象を主に農村女性にさだめる』との方針のもとで、農村を重点として全州範囲で絶育運動を行なった。また、各県・市・村、そして企業などを単位として、目標値が定められ、『先進集体』が選出された。このような努力によって1988年に全州計画生育率は98・76%に達し、全州で計画外の生育を基本的に断絶した」<sup>(28)</sup>。

以上の報告から、延边における「一人っ子政策」が民族幹部の指導の下で、大衆運動として

(26) 1951年12月には、「中共中央関于在地方实行農業生産互助合作化的決議」に基づいて、初級農業合作社が設立された。1956年に高級合作社、58年に人民公社が発足され、土地は私有から公有に変わり、共同労働も一定に年齢に達した男女すべてに義務として課され、個人ないし家族単位の労働から集団の労働に移っていった。このよう制度は、文化大革命が終わった後の1979年「聯産承包責任制」が実施されるまで続いた。

(27) 朝鮮族の国家への呼びかけへの対応、中国共産党への絶対的な服従を中国への帰属意識としてではなく、中国で生き残るための生存戦略として捉える視点もある。鄭判龍は「中国朝鮮族の大多数は生存を求めて中国に流れてきた移民で、親元を離れて中国に嫁入

りしたものと考えるのが自然かもしれない・・・。中国に嫁に来た以上は、まず中国の主人と義理の親に親孝行すべきである。実家(朝鮮半島)とはある程度距離を持ち、なにより嫁ぎ先の中国の『家法』を守らなければならない。これは百年という移民生活がわれわれに教えた生活教訓でもある」(金強一編:2001, p.171)と朝鮮族の生存戦略として「嫁論」を提起した。つまり、中国国民としてではなく、移民として中国社会に「客」としてお世話になっている身なのだから、中国の家法・国法を尊重し、「迷惑をかけない」よう「親孝行」すべきだという見方である。

(28) 延边朝鮮族自治州地方誌編纂委員会編:1996, pp.293～304を参照。

半強制的におこなわれたことが明らかである。「一人っ子政策」の実施に当たって、中国政府は少数民族に対して二人までを許容するという優遇政策を実施した。延辺でも当然、その政策の恩恵を受けることができた。しかし、「子供二人まで許されたため、1981年までは延辺の成果が上がらなかった」という状況から、延辺朝鮮族は中国の国民として、全国で模範を示すため、「以法治理」の原則を持ち出し、罰則・罰金だけではなく、計画生育を進めるもっとも有力な措置としての「絶育手術」を大規模に行ったのである。しかも特に注目すべきことは、「協力大衆」組織を形成し、大衆に監督させるなど、大衆的な運動に発展させた点、そして多くの朝鮮族が積極的に呼応した点である。いまなお延辺においては、「計画生育」は最も輝かしい成果として讃えられている。ところがその一方で、人口のマイナス増加が朝鮮族社会の大きな問題になっている現在では、子供二人を生む人に2000元～4000元を与えて奨励するなど皮肉な現象が起こっている。

朝鮮族の「国のために」という絶対的な忠誠心は朝鮮族社会に大きなダメージを与えることもあった。1957年の春に始まった整風運動においては、多数の「朝鮮族」が党と社会主義に反する右派分子の罪に問われ、1966年から10年間続いた文化大革命では、北朝鮮、旧ソ連、日本のスパイ容疑で3.8万人の朝鮮族幹部・市民が被害を受けた。文化大革命の時、延辺では大衆が「8・27」「紅色」「白抗工」「紅聯」の四大派閥に分裂した。それまで社会活動に参加する機会が少なかった一般の主婦までも、自分の政治見解にしたがって派閥に入り、文化大革命に参加した。朝鮮族に関する多くの研究においては、中国革命に黙々と忠誠を尽くした朝鮮族が、中国の文化大革命という政治運動に巻き込まれ多くの犠牲を出す被害者としての側面が強調される。しかしながら、これらの政治運動に

おいて延辺は他の地域以上に熱狂的で、実際のところ、政治運動の先頭に立ったのも朝鮮族自身であったことを看過してはなるまい。

中国でのさまざまな政策の実施や政治運動において、朝鮮族の代弁者であり、政府の役員でもある朝鮮族幹部たちは常に「中華大家族の中で優秀な民族」というスローガンを掲げ、朝鮮族を中国の政治運動へと導いた。他方、一般の大衆のレベルにおいて「国民意識」がどれほど内面化していたかは定かではないのだが、それらの政治運動の実施過程において注目しなければならないのは、常にそれを支える「大衆組織」があったことである。つまり、民族幹部、一般大衆の関係は、支配・従属といった単純な関係ではなく、幹部への大衆の協力といった側面が大きく、そこには「中華大家族」の一員として、中国の「革命」「社会主義建設」への参加という誇りがあったことは否定できない。例えば、「計画生育」での「協力大衆組織」、文化大革命で熱狂的であった労働者、農民、主婦、学生たちにとって、これらの「政治運動」に参加することが国に貢献することであり、そうした中で「優秀な民族」を演じなければならないという上昇志向がこの時代の朝鮮族を大きく動かしていたといえる。

その結果、これらの政治運動は漢族と朝鮮族との抗争というより、中国への忠誠心競争に励む朝鮮族内部の抗争となった。したがって朝鮮族は被害が多かったにも関わらず、中国に対する祖国意識は損なわれるどころかむしろ、そうした中国の政治運動に参加する行為を通じて、中国への帰属意識形成のペースが速まったともいえる。

それは、建国後わずか30年あまりの時期である1980年代に、朝鮮族の知識人たちが掲げた「教育水準が高い我々朝鮮族は、全国の先頭に立つべきである」(金東華:1994, p.30)との目標からも窺える。彼らの言説には「教育水

準が高い朝鮮族」が「中国社会主义建設で先頭に立つべき」であるという、優秀な「朝鮮族像」が常に付帯しているのであるが、それは朝鮮半島に居住する同じ民族を意識したものではなく、民族幹部やエリート層が作り上げた「中華大家族」的国家意識を前提とした「新たな自民族像」である。また、少数民族でありながら「全国の先頭に立つべき」であるとする目標は、知識人の言説という留保をつけねばならないが、それでもやはり朝鮮族の中国に対する強い帰属意識を表すものであるといえよう。

中国では社会主义建設の中で常に「模範」を立て、それをモデルとして大衆を政治へと動員してきた。これに従わない者は「落後分子」として社会的に排除される。「模範」「先進分子」になることが共産党員に加入するための基本的な条件であり、共産党員になることは社会上昇を果たすための一つの「階梯」である。少なくとも社会的上昇を図ろうとする人にとっては、自身を政治化せざるを得ない状況があった。したがって多くの朝鮮族にとって「模範」「先進分子」「共産党員」になることが目標となり、そのため延边では中国共産党の政策がより早く、熱狂的に宣伝され、実行されたといえる。これらの経緯からも中国という多民族国家の中の「優秀な民族」という上昇志向が民族幹部は勿論、一般の大衆までもを動かし、朝鮮族の中国へへの政治的統合過程に深く結びついていたと言える。

## おわりに

中国朝鮮族の祖先は朝鮮半島から中国へ移住し、中国の領域の一画に自分たちの生活基盤を作りあげた。移住当初、朝鮮人たちは家族や親

族、友人、近隣、町や村、あるいは広くとも「間島」といった自分たちが実感できる範囲内の生活世界を拠り所に、その範囲で生じる愛着にまつわる帰属意識であった。したがって、中国という言葉が使われたとしても、一般の人々にとっての中国とは、中国と結びつくのではなく、そのような身近で具体的なものとしてのみ理解されていたと考えられる。ところが、1949年新中国の成立後、中国の少数民族として中国へ正式に編入されることによって、かれらの生活世界が拡大し、生活における思考や言動が「中国」という枠のなかで規定されるようになる。そしてそこから「中国」という自己認識の枠組、つまり国民意識が創出されたといえる。

中国には55の少数民族が存在し、それぞれの民族歴史経緯の違いによって「国民意識」創出形態には相当な差異があると考えられる。建国後、朝鮮族の中国国民としての意識の形成過程は、政府によって主導された他の少数民族における国民統合過程とほぼ同じであるが、朝鮮族の場合、その統合過程はより速やかであったと言える<sup>(29)</sup>。そこには、朝鮮族が中国のほかの少数民族と異なる歴史を辿ってきたという要因が大きい。朝鮮族の場合、朝鮮半島から移住してきた民族として、中国の先住少数民族で見られる漢族に対する反乱、土地権や資源権をめぐる紛争、建国による国家への組み込みというような漢族との摩擦は比較的に少なかった。むしろ彼らは、中国政府によって与えられた諸権利、民族自治、民族名称を、移民である自分たちに参政権を与え、正式なメンバーとして認定してくれた共産党の「恩恵」と捉え、自ら積極的に中国政治に参加し、政府の政策を熱心に行うことで、自民族の地位を高めるように努めたという側面が強い。つまり、新中国の国民

(29) 中国ほかの少数民族の状況を例に挙げると、モン・ミャオ族における新中国の概念は20世紀末に、都市移住を経験した村落出身者によって大々的に語られる

ことによって、彼らの間にもたらされとの報告がある(塚田:2003, p.152)。それに比べると、朝鮮族の「中華民族論」の受容がいかに早かったかがわかる。

としての意識の創出に関しては、朝鮮族は移住から定住、法的地位などの面において中国のほかの少数民族とは様相を異にしているわけで、中国のほかの少数民族に見られるようなマジョリティとマイノリティとの「抑圧―抵抗」という単純な図式で生まれたナショナリズムとは異なる。中国のさまざまな政治運動や政策の実施に当たって、朝鮮族の人々は共産党からの一方的な強要ではなく、自ら積極的に中国政治運動に参加したといえる。

もう一つの要因としては朝鮮族の人々は移民でありながら辺境地域を開発し、中国解放戦争、朝鮮戦争で大きな犠牲を払って中国の建国に貢献したという歴史認識をもっていることである。この過程で彼らは祖国を失った歴史的犠牲者としてではなく、中国のナショナルな歴史のなかに自分たちを位置づけながら、「労働模範」、「革命戦士」などと顕彰されることに対して強い誇りを持ち、積極的に中国社会に参与したのである。

しかも中国で生まれ育った若い世代層が厚くなるにつれ、中国に対する朝鮮族のこのような意識は根強いものとなり、朝鮮半島の北朝鮮や韓国との経済交流、文化交流を活発に行いながらも、朝鮮半島とは切り離された「中国の国民」としてのアイデンティティが強固なものとなっている。もちろんこれは一般的な像で、その他の類型もなくはなく、それについては改めて別の場所で論じること、以上の議論を検証したい。

#### 【参考文献】

樋口映美他編, 2006:『歴史の中のアメリカー  
国民化をめぐる語りと創造』, 彩流社.

韓景旭, 2001:『韓国朝鮮系中国人＝朝鮮族』,  
中国書店.

高崎宗司, 1996:『中国朝鮮族―歴史・生活・  
文化・民族教育』, 明石書店.

中国朝鮮族研究会, 2006:『朝鮮族のグローバルな移動と国際ネットワーク』, アジア経済文化研究所.

塚田誠之編, 2003:『民族の移動と文化の動態―中国周縁地域の歴史と現在』, 風響社.

鶴嶋雪嶺, 1997:『中国朝鮮族の研究』, 関西大学出版部.

松本素二, 1999:『中国民族政策の研究』, 多賀出版株式会社.

満州移民史研究会編, 1976年:『日本帝国主義下の満州移民』, 龍溪書舎

綾部恒夫, 1984:『東南アジアの国家と民族』『民族学研究』48/4, pp.418～432.

綾部真雄, 1993:「国境と少数民族」『東南アジア研究』35/4, pp.150～196.

権寧俊, 2005:「朝鮮人の『民族教育』から朝鮮族の『少数民族教育』へ」『文教大学国際学部紀要』第15巻2号.

柴田孝, 1993:「中国に根を下ろす朝鮮族―文学作品に見る民族アイデンティティの軌跡」, 『海外事情』41(7・8), 拓殖大学海外事情研究所.

鈴木正崇, 1993:「創られた民族―中国の少数民族と国家形成―」『せめぎあう「民族」国家―人類学的視点から―』(飯島茂編), アカデミア出版会, pp.211～238.

槻木瑞生, 1999:「中国近代教育の発生と私塾」『東アジア研究』第24号, pp.15～28.

松村嘉久, 1997:「中国における民族自治地方の設立過程と展開―国家形成をめぐる民族問題―」『人文地理』第49巻4号, pp.21～42.

鄭雅英, 2000:『中国朝鮮族の民族関係』(現代中国研究叢書27), アジア政経学会.

김강일편, 2001:《중국조선족사회 문화우세와의발전전략》(金強一編, 『中国朝鮮族社会的文化優勢と発展戦略』, 延辺人民出版社.)

김동화편, 1993 : 《당대중국조선족연구》(金東華編, 『当代中国朝鮮族研究』, 延辺人民出版社.)

김동화편, 1994 : 《중국조선족우월성연구》(金東華編, 『中国朝鮮族優劣性研究』, 延辺人民出版社.)

김종국주필, 2000 : 《중국특색조선족문화연구》(金鐘国主編『中国特色的朝鮮族文化研究』, 遼寧民族出版社.)

강련숙편, 2000: 《중국조선족 100 년문학예술대사기》(姜連淑編, 『中国朝鮮族 100 年文化藝術大事記』, 延辺教育出版社.)

박규찬주필, 1991: 《중국조선족교육사》(朴奎燦, 『中国朝鮮族教育史』, 東北朝鮮民族出版社)

장춘식, 2004: 《해방전조선족이민소설연구》(張春植, 『解放前朝鮮族移民小説研究』, 民族出版社.)

정관룡, 1994 : 《내가살아온 중화인민공화국》(鄭半龍, 『私が暮らしてきた中華人民共和國』, ソウルウンジン.)

정협연변조선족자치구문사자료위원회편, 2000 : 《해방초기의연변》(政協延辺朝鮮族自治州文史資料委員會編, 『解放初期の延辺』, 遼寧民族出版社.)

중국조선족청년학회, 1992 : 《중국조선족이민실록》(中国朝鮮族青年学会, 『中国朝鮮族移民実録』, 延辺人民出版社.)

허상림편, 2006 : 《연변과더불어 60 년》(許相林編, 『与延辺同舟共濟 60 年』, 北京民族出版社.)

衣保中, 1990 : 《东疆史略》吉林文史出版社.

韓俊光編, 1989: 《中国朝鮮族迁入史 论文集》, 黑龙江朝鮮民族出版社.

文竜吉主編, 1994 : 《建設中的全国模范自治州延辺》, 延辺人民出版社.

延辺朝鮮族自治州概況編写組編, 1984 年 : 《延辺朝鮮族自治州概況》, 延辺人民出版社.

延辺朝鮮族自治州地方誌編纂委員會編, 1996 : 『延辺朝鮮族自治州誌』(上、下卷), 中華書局.